

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
 コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥村 浩士
 (氏名) 土谷 康彦

TEL 03-3456-0561

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	5,344	2.9	△179	—	△203	—	△176	—
26年2月期第3四半期	5,195	△2.3	58	△72.3	40	△77.4	8	△92.7

(注)包括利益 27年2月期第3四半期 △209百万円 (—%) 26年2月期第3四半期 100百万円 (△1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△40.88	—
26年2月期第3四半期	1.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	8,795	1,616	18.4	374.85
26年2月期	8,359	1,869	22.4	433.37

(参考)自己資本 27年2月期第3四半期 1,616百万円 26年2月期 1,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,356	0.7	△212	—	△270	—	△292	—	△67.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期3Q	4,318,444 株	26年2月期	4,318,444 株
27年2月期3Q	5,672 株	26年2月期	5,672 株
27年2月期3Q	4,312,772 株	26年2月期3Q	4,312,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府ならびに日銀による財政政策・金融緩和の効果が円安の進行と株式市場の好転等となって顕れ、企業収益及び雇用情勢には回復の動きが見られましたが、4月に実施された消費増税や円安による物価上昇の懸念もあって消費者マインドは弱含んでおり、全体的にはやや足踏みを感じさせる状況で推移しました。

一方、海外の経済情勢は、米国においては、消費や雇用情勢は引き続き順調に推移しておりますが、ユーロ圏経済は全体的には緩やかな景気回復基調にはあるものの、依然として本格的な回復には至っておらず、また、アジア・新興国も経済成長が鈍化する等、総じて、不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新処方・新技術の開発や製品開発力・技術力を活かしたグローバルな企画提案型営業を展開する一方で、生産性の向上と品質保証体制の更なる強化に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、国内顧客からの受注が順調に伸張したことにより、前年同期と比較して増収となりましたが、子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. S.（以下、テプニエ社という）において予定していたメイクアップ製品等の出荷が遅延し第4四半期にずれ込んだこと、また、当社つくば工場の稼働にともなう費用の増加および品質管理体制の強化に向けた先行投資負担により、前年同期と比較して減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高5,344百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失179百万円（前年同期は営業利益58百万円）、経常損失203百万円（前年同期は経常利益40百万円）、四半期純損失は176百万円（前年同期は四半期純利益8百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、小幅ながら成長をみております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、主にファンデーション類、口紅類、白粉・打粉類等が、前年同期を上回る受注を獲得する等、国内顧客からの受注を中心に好調に推移し増収となりましたが、海外顧客からの受注の不振に加え、つくば工場の稼働による減価償却費を始めとする経費増および品質保証体制の更なる強化に向けた費用増等により減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,634百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失は69百万円（前年同期は営業利益129百万円）となりました。

(仏国)

テプニエ社の所在する欧州経済は、全体的には、雇用情勢の回復とともに個人消費は緩やかに回復し、景気回復基調に転じてはいるものの、依然として本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、スキンケア製品、衛生品が順調に伸張しましたが、全体では、予定していたメイクアップ製品等の出荷が遅延し第4四半期にずれ込んだことの影響を受けて、前年同期と比べ、減収、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は834百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は85百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、435百万円増加し、8,795百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が86百万円増加し、固定資産が349百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が113百万円、たな卸資産が349百万円増加し、現金及び預金が351百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、機械装置及び運搬具が57百万円、有形固定資産のその他が310百万円増加し、建物及び構築物が98百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、688百万円増加し、7,178百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が48百万円増加し、固定負債が639百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が84百万円、短期借入金が258百万円、賞与引当金が112百万円増加し、その他が272百万円、1年内償還予定の社債が99百万円、未払法人税等が44百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が610百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、252百万円減少し、1,616百万円となりました。主な減少要因は、株主資本が、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失176百万円、前連結会計年度の支払配当金43百万円により219百万円減少し、その他の包括利益累計額が32百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,391	598,967
受取手形及び売掛金	1,547,598	1,661,147
たな卸資産	963,628	1,313,099
その他	302,829	277,851
流動資産合計	3,764,447	3,851,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,039,081	1,940,405
機械装置及び運搬具（純額）	458,574	515,686
土地	1,363,997	1,363,412
その他（純額）	115,207	426,134
有形固定資産合計	3,976,861	4,245,637
無形固定資産	257,903	253,875
投資その他の資産		
投資有価証券	237,521	260,652
その他	182,591	243,207
貸倒引当金	△60,009	△59,280
投資その他の資産合計	360,103	444,579
固定資産合計	4,594,868	4,944,093
資産合計	8,359,315	8,795,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,700	1,013,768
短期借入金	1,511,012	1,769,284
1年内償還予定の社債	99,700	—
未払法人税等	44,747	—
賞与引当金	48,517	161,334
製品保証引当金	12,000	22,635
その他	1,079,396	806,448
流動負債合計	3,725,074	3,773,471
固定負債		
長期借入金	2,294,792	2,905,708
退職給付引当金	88,069	89,799
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
その他	232,243	259,463
固定負債合計	2,765,195	3,405,061
負債合計	6,490,270	7,178,532

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	418,032	198,605
自己株式	△2,150	△2,150
株主資本合計	1,750,486	1,531,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,364	79,175
繰延ヘッジ損益	△2,622	△1,219
為替換算調整勘定	55,816	7,610
その他の包括利益累計額合計	118,559	85,565
純資産合計	1,869,045	1,616,625
負債純資産合計	8,359,315	8,795,158

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）
売上高	5,195,203	5,344,029
売上原価	4,353,287	4,699,094
売上総利益	841,915	644,934
販売費及び一般管理費	783,857	824,769
営業利益又は営業損失（△）	58,058	△179,834
営業外収益		
受取利息	34	323
受取配当金	5,145	4,606
為替差益	18,931	18,933
その他	7,670	6,143
営業外収益合計	31,781	30,006
営業外費用		
支払利息	46,730	52,866
その他	2,199	1,125
営業外費用合計	48,929	53,992
経常利益又は経常損失（△）	40,910	△203,820
特別利益		
固定資産売却益	—	461
補助金収入	—	13,942
特別利益合計	—	14,403
特別損失		
固定資産除却損	3	611
訴訟関連損失	—	20,913
特別損失合計	3	21,524
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	40,907	△210,941
法人税、住民税及び事業税	67,809	9,932
法人税等還付税額	—	△18,821
法人税等調整額	△35,211	△25,753
法人税等合計	32,597	△34,642
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	8,309	△176,298
四半期純利益又は四半期純損失（△）	8,309	△176,298

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	8,309	△176,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,395	13,810
繰延ヘッジ損益	1,999	1,402
為替換算調整勘定	66,347	△48,206
その他の包括利益合計	91,742	△32,993
四半期包括利益	100,051	△209,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,051	△209,292
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,354,406	840,797	5,195,203	—	5,195,203
セグメント間の内部売上高又は 振替高	46,645	—	46,645	△46,645	—
計	4,401,052	840,797	5,241,849	△46,645	5,195,203
セグメント利益又は損失(△)	129,348	△68,801	60,546	△2,488	58,058

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,488千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,510,074	833,954	5,344,029	—	5,344,029
セグメント間の内部売上高又は 振替高	124,404	1,025	125,430	△125,430	—
計	4,634,479	834,980	5,469,459	△125,430	5,344,029
セグメント損失(△)	△69,119	△85,879	△154,998	△24,836	△179,834

(注) 1. セグメント損失の調整額△24,836千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。